

施策評価シート（評価対象年度：令和6年度）

基本政策	5	自治・協働
主要施策名	29	財政運営
5年後の まちの姿	○望ましいまちづくりのために必要とされる健全で安定した財政基盤を確立しています。 ○適切に管理された公共施設やインフラが負の遺産とならずに機能しています。	
施策展開の 基本的な考え方	行政は、経営的視点に基づく規律ある財政運営と安定した財政基盤の確立に努めます。 市民等は、納税の義務を果たすとともに、市の財政を家計に置き換えて理解し、選択と集中の考え方の下、投入されている税金の使われ方に関心を持つよう努めます。	
実現に向けた 取組	①行政評価と連動した財政運営の推進 ②公契約等の適正化 ③公共施設等の適正配置と有効活用 ④新たな財源の確保と公正な賦課徴収の推進	
施策担当課	財政課	
施策関係課・係	総合政策課 企画政策係・行革協働係、税務課 資産税係・収納係、商工観光課 商工振興係、上下水道課 経営管理係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	2,272,433	2,130,650	2,344,925		
事務事業数	8	9	8		
うち、事務事業評価対象	3	3	3		

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 最終目標
経常収支比率	%	97.4	97.6	98.6	94.2			96.0
実質公債費比率	%	12.3	12.6	13.1	13.0			12.0
将来負担比率	%	156.3	124.0	110.6	109.8			140.0
現年と滞納繰越分の市税徴収率	%	97.14	97.36	97.07	97.32			97.31
市税の滞納繰越額	千円	106,381	103,765	106,551	98,045			94,400
成果指標による 現状分析	経常収支比率については、普通交付税が増加したため、前年度に比べて4.4ポイント減少した。 実質公債費比率については、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 が減少したため、前年度に比べて0.1ポイント減少した。 将来負担比率については、起債残高は増加したものの、財政調整基金も増加したため、前年度に比べて0.8ポイン ト減少した。							

	<p>現年と滞納繰越分の市税徴収率については、定期的な催告書の発送による納税相談のほか、預金の差押等の滞納処分を大幅に進めたことにより、前年度比 0.25 ポイントの増加となった。</p> <p>市税の滞納繰越額については、差押等による滞納処分を大幅に進めたことで滞納繰越額の圧縮が図られ対前年で約 8%の減少となった。</p>
--	--

### 3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
評価の理由	◇成果指標のうち、実質公債費比率以外については、最終目標を達成又は概ね達成していることから、本施策は概ね順調と評価する。

### 4 取組の状況と今後の方向性

#### ① 行政評価と連動した財政運営の推進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価と予算配分の連動性を高めながら、行政評価と事業の見直しに基づいて、業務の改善などによる経費の削減や有効性に関する評価を反映した予算額の見直し等に継続して取り組みます。</li> <li>適正な実質公債費比率の維持や職員定数の適正管理等を継続して歳出の拡大防止を図ります。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<p>◇行政評価を実施し、評価結果を考慮しながら、次年度の予算編成を行った。</p> <p>敬老事業について、令和7年度から敬老お祝いクーポン券及び記念品を贈呈するかたちに移行することを決定した。</p> <p>適切な受益者負担について検討し、見直しを行った。(令和5年度：ライフル射撃場使用料、中条駅東口駐車場料金、笹口浜公園内ナイター使用料)(令和6年度：クアハウスたいない談話室・多目的室使用料)</p> <p>◇将来負担に備えるため、決算剰余金やふるさと納税寄附金を活用して財政調整基金の積立額を増額した。</p>
主な課題と今後の対応
<p>◇今後も行政評価の結果を踏まえた予算編成を行い、経常収支比率等の財政指標の改善に取り組んでいく。</p> <p>◇実質公債費比率及び将来負担比率への影響に配慮した適切な起債を行い、計画的な財政運営を行う。</p>

#### ② 公契約等の適正化

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>業務の性質等を慎重に見極めながら、指定管理者制度や管理委託の導入のほか、公共施設等の整備等に当たっては、PPP/PFI等の手法の活用を検討します。【再掲】</li> <li>公営企業、第三セクター等の経営の健全化を目指し、中長期的な視点に立った経営に取り組みます。</li> <li>契約の透明性や事業の効率性を確保しながら、市内企業育成の観点から、地域内の資金循環を高め、市経済の活性化を図ります。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<p>◇令和7年4月1日時点で、65の公共施設で、指定管理者制度を導入している。制度の運用に当たっては、胎内市指定管理者制度運用指針及び胎内市指定管理者制度導入施設モニタリングマニュアル等に基づいて、適切な運用に努めている。【再掲】</p> <p>生涯学習施設の整備検討に当たっては、プロジェクトチームを設置し、PPP/PFIの検討を行った。【再掲】</p> <p>国のPPP/PFIに関するセミナーや県主催の「にいがたPPP/PFI研究フォーラム」等に参加し、先進事例や県内の動向などの情報収集を行った。【再掲】</p> <p>◇公営企業会計については、水道事業会計・簡易水道事業会計及び公共下水道事業会計において、経営戦略を改定した。</p> <p>第三セクターについては、株式会社胎内リゾートから示された中長期的なビジョンに基づき、経営改善を図っている。</p> <p>◇契約については、地方自治法に基づき機会均等、競争性、公正性、経済性を確保するとともに、市内企業の育成の観点から、競争性が確保されるだけの企業数が確保されることを条件に、地域要件として、市内に営業所を有する者であることを付す、制限付一般競争入札としている。</p>

主な課題と今後の対応
<p>◇民間活力を活用することにより、サービスの質の向上や行政コストの削減が図られることが見込まれる場合には、検討を進める。【再掲】</p> <p>◇公営企業、第三セクター等の経営健全化に向けた取組を引き続き検討する。</p> <p>◇競争性、公正性等を確保した上で、引き続き地域要件に配慮した入札を実施し、市内企業の育成の機会を設け、企業の実力向上による市内経済の持続的な活性化を図る。</p>

③ 公共施設等の適正配置と有効活用

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設等総合管理計画に基づいて公共施設・インフラの更新、長寿命化、再配置や統廃合等を推進し、将来負担費用の圧縮を図ります。</li> <li>・廃止施設や遊休地・未利用地等の市有財産の売却・貸付を推進し、財源の確保を図ります。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<p>◇持続可能な公共施設規模について検討し、令和5年度にスポーツ施設及び文化施設について、長寿命化を盛り込んだ個別施設計画を策定した。</p> <p>◇土地、不用品等を売却した。(R4 : 5件 13,277千円、R5 : 21件 10,723千円、R6 : 14件 17,369千円)</p>
主な課題と今後の対応
<p>◇施設の複合化や集約化、廃止、統廃合等について検討し、持続可能な公共施設規模を目指す。</p> <p>◇引き続き、遊休地や未利用地等の市有財産の売却に努める。</p>

④ 新たな財源の確保と公正な賦課徴収の推進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税、企業版ふるさと納税やクラウドファンディング等各種制度を活用した財源の確保に取り組みます。</li> <li>・市の財政状況や税金の使い道等を市民に分かりやすく伝えることで、市民の納税意識を高めます。</li> <li>・課税客体的確な把握と滞納者の生活実態を把握し、適切な滞納整理の実施により、公平かつ適正な賦課徴収に努めます。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<p>◇【ふるさと納税】R4 : 48,551件、約21億3,138万円、R5 : 45,702件、約22億666万円、R6 : 51,958件、約26億1,314万円</p> <p>【企業版ふるさと納税】R4 : 14件、4,680万円、R5 : 9件、1,570万円、R6 : 15件、1,900万円</p> <p>◇市報やホームページにおいて、市の予算、決算の情報を公開している。</p> <p>◇課税客体的確な把握のため、旧黒川村地区の全棟調査を行った結果を賦課に反映させた。</p> <p>旧中条町地区についても全棟調査を開始した。</p> <p>滞納整理について、着実に実施した。</p>
主な課題と今後の対応
<p>◇ふるさと納税については制度本来の趣旨を踏まえ、返礼品の充実を図ることや、ポータルサイトの見直し・拡充により魅力や情報発信を行い、財源の確保に努める。</p> <p>令和5年10月の指定制度の厳格化に伴う基準に適合させる必要がある。</p> <p>企業版ふるさと納税についてはメニュー化などを工夫して訴求していく。そのほか洋上風力発電や企業誘致による財源確保を図る。</p> <p>◇市報やホームページにおいて、市の予算、決算の情報を、より分かりやすい形で公開する。</p> <p>◇適正かつ公平な課税を目指すため、航空写真データなどを活用し、効率的な既存家屋調査を行い、課税客体的確な把握に努める。</p> <p>滞納整理については慎重に行う必要があるが、納税の公平性を確保するためにも、適切かつ確実に事務処理を行う。</p>

## 5 施策の今後の方針

施策方針	◎拡充
施策方針に関する説明	◇引き続き行政評価とともに必要な事業見直しを行うことにより歳出の抑制を図り、補助金等の財源確保に努めることで、基金の取崩しを最低限に抑えた歳出予算となるよう取り組む。また、公営企業、第三セクター等の経営の健全化に向けた取組を引き続き検討する。

## II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R6 事業費	R7 当初予算額	達成度	今後の 方向性	担当課
560412	一般経費賦課徴収	20,913	20,155	○	③	税務課
560413	固定資産評価事業	10,285	29,460	◎	⑤	税務課
560490	ふるさと納税事業	1,151,854	600,000	◎	①	総合政策課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	560412		担当課	税務課	担当係	市民税係・資産税係・収納係	担当者			
事務事業名	一般経費賦課徴収			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	5	自治・協働		事業コード	大	56	財政運営	予算科目 項 目	02	総務費
主要施策	29	財政運営	中		04	新たな財源の確保と公正な賦課徴収の推進			02	徴税费
			小		12	一般経費賦課徴収			02	賦課徴収費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	地方税法、地方税法施行令、国税徴収法等				
関連例規	胎内市税条例、胎内市国民健康保険税条例等			関連計画						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市県民税、固定資産税及び軽自動車税の課税資料等により適正かつ公正な賦課徴収を行う。
主な実施内容	・早期の滞納整理。 ・滞納者の生活実態の把握、滞納原因の分析、財産調査を実施し資力に応じた滞納処分を行う。滞納処分を行う財産のない滞納者に対しては滞納処分の執行を停止する。
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○	○		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
[Blank area for evaluation reasons]					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）		22,143	20,959	20,913	20,155	
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	①差押件数 ②差押換価金額	①差押件数 ②差押換価金額	①差押件数 ②差押換価金額	①差押件数 ②差押換価金額	①差押件数 ②差押換価金額
	目標	①150件 ②13,000千円	①120件 ②10,000千円	①60件② 5,000千円	①60件② 5,000千円	①60件② 5,000千円
	実績	①36件② 5,620千円	①15件 ②2,304千円	①172件 ②9,997千円		
成果指標	名称	①徴収率 (現年・滞納繰越合計) ②滞納繰越額	①徴収率 (現年・滞納繰越合計) ②滞納繰越額	①徴収率 (現年・滞納繰越合計) ②滞納繰越額	①徴収率 (現年・滞納繰越合計) ②滞納繰越額	①徴収率 (現年・滞納繰越合計) ②滞納繰越額
	目標	①97.3% ②93,900千円	①97.3% ②93,900千円	①97.3%② 93,200千円	①97.3%② 93,200千円	①97.3%② 94,400千円
	実績	①97.36% ②103,765千円	①97.07% ②106,551千円	①97.3% ②98,045千円		
	目標比	①100%② 90%	①99.76% ②86.53%	①100.0% ②94.8%		

6 事業の課題

住所不定や国外転出、呼出しに応じない等により連絡が取れず、実態把握が困難な滞納者もあり、調査に時間を費やす場合が多い。
---

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組  
引き続き、滞納者の実情の把握に努めながら、法令に基づいた処理を確実に執行することで、滞納繰越額を圧縮していく。

8 二次評価委員会所見

[Blank area for secondary evaluation committee findings]					
--	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	560413		担当課	税務課	担当係	資産税係	担当者				
事務事業名	固定資産評価事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計			
基本政策	5	自治・協働		事業コード	大	56	財政運営	予算科目	款項	02	総務費
主要施策	29	財政運営			中	04	新たな財源の確保と公正な賦課徴収の推進			02	徴税费
					小	13	固定資産評価事業			02	賦課徴収費
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令	地方税法					
	法令による義務付け		義務								
関連例規	胎内市税条例			関連計画							

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	固定資産に対して適正かつ公平な課税を行う。
主な実施内容	・土地家屋現況図異動修正
実施方法	委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
[Blank area for evaluation reasons]					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	16,375	8,803	10,285	29,460	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	土地家屋現況図異動修正の処理件数	土地家屋現況図異動修正の処理件数	土地家屋現況図異動修正の処理件数	土地家屋現況図異動修正の処理件数
	目標	1,300筆174地点	1,300筆52地点	1,300筆54地点	1,300筆129地点
	実績	家屋335棟 土地604筆 鑑定177地点	家屋240棟 土地562筆 鑑定52地点	家屋277筆 土地232棟 鑑定54地点	
成果指標	名称	評価誤り件数	評価誤り件数	評価誤り件数	評価誤り件数
	目標	0件	0件	0件	0件
	実績	0件	0件	0件	
	目標比	-	100%	100%	

6 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・現況課税主義の原則に基づき、常に現況を把握し続ける必要がある。</li> <li>・課税台帳と現況が不整合状態とならないように適切な現況把握と台帳整理を行わなければならない。</li> </ul>
--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	⑤		
課題解決に向けた今後の取組					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空写真やGISなどの最新情報を活用し、現地確認調査の効率化を図る。</li> <li>・家屋の取り壊しなど現況に変化があった場合、その情報が納税者からも得られるよう、広報などによる周知を行う。</li> </ul>					

8 二次評価委員会所見

改善等事業計画を作成し、効果的に事業推進を行うこと。
----------------------------

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	560490		担当課	総合政策課	担当係	企画政策係	担当者		
事務事業名	ふるさと納税事業		事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	5	自治・協働	事業コード	大	56	財政運営	予算科目 款 項 目	02	総務費
主要施策	29	財政運営		中	04	新たな財源の確保と公正な賦課徴収の推進		01	総務管理費
				小	90	ふるさと納税事業		06	企画費
事務区分	法定受託事務	自治事務	○	根拠法令					
	法令による義務付け			任意					
関連例規			関連計画						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	ふるさと納税をしていただいた方に対し、市内の魅力ある特産品をお礼の品として贈呈し、歳入の増と地域の活性化に繋げる。
主な実施内容	・返礼品代 ・返礼品受発注等業務委託
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
[Blank area for evaluation reasons]					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	1,411,420	1,407,593	1,151,854	600,000	
単位コスト	算出方法 (総事業費+人件費)÷年間のふるさと納税額(%) (1,151,665千円+600) / 2,613,146千円=44.09%				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	66.22	63.86	44.09		

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
産出指標	名称	返礼品数	返礼品数	返礼品数	返礼品数	
	目標	150コース	150コース	150コース	150コース	
	実績	228コース	235コース	239コース		
成果指標	名称	ふるさと納税額	ふるさと納税額	ふるさと納税額	ふるさと納税額	
	目標	8.0億円	10.0億円	12.0億円	12.0億円	
	実績	21億円	22.0億円	26.1億円		
	目標比	262.5%	220.0%	217.5%		

6 事業の課題

<p>年々厳格化する制度に対応するため事務量が増加している。この制度は返礼品を通じて地域の産業や事業者を守り、地域の魅力を知っていただくための事業であるが、寄附額の増減ばかりが目されがちで本来の趣旨が目されにくいという課題がある。また、寄附が一部事業者に集中しているという問題もある。</p>
--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②	②	①		

<p>課題解決に向けた今後の取組</p> <p>制度本来の趣旨である地域の魅力発信は、ポータルサイト内の市紹介記事やリーフレットを更新するほか、サイトにひも付いたメルマガなど、様々な手段を検討し効果的なものを見いだしたい。また、返礼品提供事業者や返礼品の種類を増やすことも魅力発信につながるため、予算を拡大し成果拡充につなげたい。</p>
---

8 二次評価委員会所見

<p>改善等事業計画を作成し、効果的に事業推進を行うこと。</p>
-----------------------------------

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休止	⑦	×	×	×
削減	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性					